

# 大学奨学生（高校時予約・給付型）応募にあたっての注意事項（申請者用）

## 1. 応募の手順

応募希望の方は、在籍する高校から願書、成績証明書等、応募に必要な書類を入手してください。

奨学生の選考にあたり、当財団は対象高校の学校長による推薦制度を採用しています。「2. 提出書類の記入要領」を参照して、提出書類に必要事項を記入し、必要な証明書（住民税課税所得の証明書、成績証明書）を揃えて学校に提出し、学校長の「推薦書」と一緒に、学校経由でご郵送いただきますようお願いいたします。

## 2. 提出書類の記入要領

下記をご参照の上、記入漏れ、捺印忘れ等のないように作成してください。選択項目については該当する□にチェック（レ）を入れてください。

### ●願書

電通育英会 大学奨学生（高校時予約・給付型）願書

受付番号 事務局使用

1. 本人情報

フリガナ 氏名 イクエイ マナブ 育英 学 性別  男  女

学校名 国立・(東京) (都) 道・府・県・市立 銀座第七 高等学校

学内外の活動・趣味・特技 剣道部、生徒会副会長

現在利用している奨学金 なし

日本学生支援機構の奨学金 申請中 大学進学時申請予定 申請しない 未定 給付型 貸付型 二種・併用

2. 志望大学・学部・学科

第1志望	東京	大学	教養	学部	学科
第2志望	京都	大学	法	学部	学科

3. 家族の状況

家族構成および所得

続柄	年齢	同別居	職業	住民税課税標準額
父	50	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	会社員	183 万円
母	45	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	パート	48 万円
姉	20	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		万円
弟	13	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		万円

4. 学業成績

評価	5	4	3	2	1	科目数合計	平均スコア
科目数	15	8	2			25	4.52

5. 本人の現在の健康状態

良好 疾病加療中 その他 ( )

6. 公益財団法人 電通育英会の大学給付奨学金を必要とする理由 (経済的な事情や説明を要すると思われることを300字以上400字以内で記入してください)

この欄には、奨学金が必要な理由について、経済的な事情やその他説明を要すると思われることを300字以上、400字以内で記載してください。(必須)

7. 将来の夢や大学

この欄には、将来、就きたい職業や大学に進学して学びたいことについて現時点での思いを400字以内で記載してください。(必須)

当財団の指定大学への入学が奨学金給付の条件となります。応募・内定時点での志望大学・学部と、実際に受験・入学する大学・学部が異なっても構いません。

所得金額の記入方法については裏面をご参照ください。注) 証明書の添付が必要です。千円以下切り捨て

本人以外の就学者の情報を記入してください。(2019年4月1日現在)

学校長名による推薦書が必要です。

高校1年次と2年次の成績証明書を元に記入してください。平均スコアは小数点第2位まで。

申請者本人と身元保証人のそれぞれが自身の欄に記入し、各々、捺印してください。  
※両親がいない場合、応募時の身元保証人は担任の先生等、在籍する高校の教員でも構いません。

### ●推薦書

大学奨学生（高校時予約・給付型）推薦書

記入日の日付

推薦する生徒

フリガナ	学年	年
氏名		

推薦理由

学業面について記載してください。(必須)

家計状況等、奨学金受給を必要とする事情を中心に記載してください。(必須)

学業以外の活動について記載してください。(任意)

### ●申請者情報及び身元保証書

申請者情報及び身元保証書

記入日の日付

申請者(本人)

フリガナ 氏名 育英 学 性別  男  女

生年月日 (西暦) 年 月 日生 性別 男・女

学校名 国立・( ) 都・道・府・県・市立 高等学校

現住所 〒 -

電話番号 固定 携帯

E-mail

身元保証人

フリガナ 氏名 育英 太郎 性別  男  女

本人との続柄・関係

生年月日 (西暦) 年 月 日生 性別 男・女

現住所 〒 -

電話番号 固定 携帯

この用紙は申請者本人、身元保証人のそれぞれが手書きで記入し、捺印してください。

### ●個人情報の取扱いに関する同意書

個人情報の取扱いに関する同意書

記入日の日付

本人氏名 育英 学

身元保証人氏名 育英 太郎

この同意書は他の提出書類といっしょにご返送ください。

1. 利用目的  
当財団にご提供いただく個人情報は、奨学生の選考に関する以下の業務に利用いたします。  
(1) 奨学生の募集選考及び採用手続の実施  
(2) その他、奨学生の選考に関連性を有すると合理的に認められる業務

2. 個人情報の第三者提供  
当財団は法令で定められている場合を除いて、本人の同意を得ずに第三者に提供することはありません。

3. 応募書類の保管及び処分について  
提出された応募書類は、採用、不採用に関わらず返却いたしません。採用となった方の応募書類は当財団の奨学生として奨学金を給付する期間、不採用となった方の応募書類は1年間、当財団内の所定の場所にて無断による保管管理を行い、期限経過後に、破砕または焼却処分を行います。

4. 個人情報の開示請求について  
提供された個人情報について、利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除などを希望される場合は、次頁のお問い合わせ窓口へお問い合わせください。お問い合わせ方法は下記のとおりです。

申請者本人と身元保証人のそれぞれが自筆で署名の上、捺印してください。

## 3. 必要書類について

下記の一覧表に記載する書類1~7を学校経由で郵送してください。 応募締切り：2019年6月14日(金) 必着

指定書式に記入や署名・捺印をしていただく書類		チェック	在籍高校や自治体から入手していただく証明書等の書類		チェック	
1	大学給付奨学生「願書」	<input type="checkbox"/>	5	成績証明書	高校1年次と2年次の全成績証明書(評定平均4.0以上)	<input type="checkbox"/>
2	申請者情報及び身元保証書	<input type="checkbox"/>	6	住民票	本人と願書に記載する家族全員	<input type="checkbox"/>
3	個人情報の取扱いに関する同意書	<input type="checkbox"/>	7	住民税課税所得の通知書・証明書	住民税の「決定通知書」(5月中旬頃通知)、または住民税の「課税証明書」、「非課税証明書」。詳細は裏面をご参照ください。	<input type="checkbox"/>
4	大学給付奨学生「推薦書」	<input type="checkbox"/>				

4. 住民税課税所得について ※平成31年度(2019年度)について、5月1日以降は新年号に読み替えてください。

- 給与所得、事業所得などの所得の形態に関わらず、住民税(区市町村税・都道府県税)課税所得を証明する以下の①~③のいずれかをご用意いただき、その内容に準じて願書の「住民税課税標準額」の欄に、万円の単位(千円以下切り捨て)で記入してください。
- 両親(複数の扶養者)に収入がある場合はそれぞれの証明書を入手いただき、記入してください。また、専業主婦等で収入がない場合でも、「非課税証明書」が必要です。
- 扶養者以外の家族の収入\*1については記入不要です(証明書も不要)。\*1) 扶養者でない祖父母や兄弟姉妹の収入等

① 住民税決定通知書(平成31年度)	住民税は、前年の1月1日から12月31日までの、一年間の所得に基づいて支払うべき税額が決まり、毎年6月から新たに徴収が始まり、その金額を記載した「決定通知書」は毎年5月中旬頃送付されます。
② 課税証明書(平成31年度)	住民票のある自治体の窓口で「平成31年度課税(非課税)証明書」*2を請求してください。 「課税証明書」とは、住民税の課税金額について証明する書類です。前年の1月1日から12月31日までの、一年間の所得に基づいて計算された各市区町村・都道府県における住民税の金額を示しています。「非課税証明書」は、住民税が課されなかった場合に発行されます。「課税証明書」、「非課税証明書」の様式は自治体によって多少異なります。また、自治体によっては、所得証明と課税証明を分けているところもありますので、事前に各自治体のホームページ等で確認いただくことをお勧めします。
③ 非課税証明書(平成31年度)	*2) 「平成31年度課税(非課税)証明書」には、「平成30年の1年間分(平成30年1月から平成30年12月まで)の所得」が記載されています。

＜ご注意＞

自治体によって住民税課税に関する上記の証明書が、応募締切日までに間に合わない場合があります。この場合は、「願書」の住民税課税標準額記入欄の上部の＜平成31年度(2019年度)証明書後送＞の欄にチェック(レ)と送付予定日を入れ、平成30年度の証明書(平成29年度の所得を記載)暫定的に送付し、後日、平成31年度(平成30年度の所得を記載)の証明書が入手でき次第、送付してください。

【参考】住民税(区市町村税・都道府県税)課税所得を証明する通知書、証明書等の例(下記を参照して、○で囲んだ部分の金額を願書の「住民税課税標準額」の欄に記入してください。)

【住民税決定通知書】

◆「市民税・県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書」(給与所得者用)

◆市民税・県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書(事業所得者用)

【課税証明書・非課税証明書】

◆「市民税・県民税 課税証明書」例1

◆「市民税・県民税 課税証明書」例2

◆「市民税・県民税 非課税証明書」

非課税証明書のある方の住民税課税標準額は「0」円です。